

和歌山県御坊市地籍調査事業

3か年緊急対策

国土強靱化

災害時に効果が見込まれる事例

NATIONAL RESILIENCE

概要 要：南海トラフ地震により大きな被害が想定されている和歌山県御坊市において地籍調査を実施。実施した地区は復興期における災害公営住宅等の計画地として位置づけられ、円滑な復旧・復興を図ることができる。

対策名：37 地籍調査緊急対策＜3か年緊急対策＞【国土交通省】

■ 実施主体：和歌山県御坊市

■ 実施場所：和歌山県御坊市塩屋地区、湯川地区

■ 事業概要：

・令和元年、湯川町地区及び塩屋町地区において防災対策の推進、災害復旧・復興の迅速化に資する地籍調査(3か年緊急対策)を実施。

・令和6年3月に御坊市事前復興計画が策定され、3か年緊急対策にて地籍調査を実施した地区が、復興期における新規復興住宅＋災害公営住宅(または産業用地)、新市街地の計画地として位置付けられた。

■ 事業費：0.4億円(令和元年度～令和2年度)
(うち3か年緊急対策による事業費0.3億円)

■ 想定している災害、効果見込み：

● 南海トラフ巨大地震における御坊市の被害想定

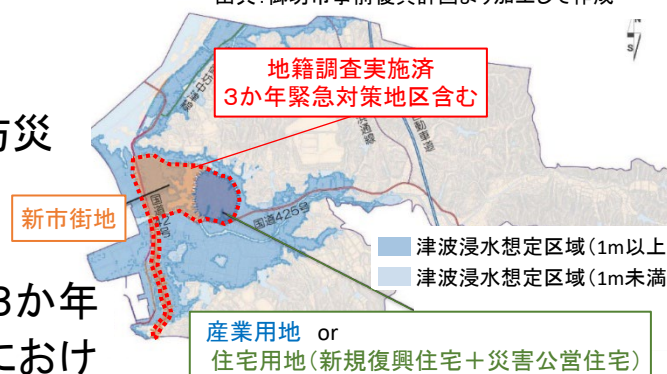
- ・津波浸水(沿岸部は最大10.0mから20.0mの津波高)
- ・建物被害(全壊7,400棟、半壊2,700棟)
- ・その他の人的被害、ライフライン・インフラ被害

● 効果見込み

地籍調査実施済であり、土地境界や所有者の情報が明らかとなっていることから、災害発生後に円滑な復旧・復興を図ることができる。

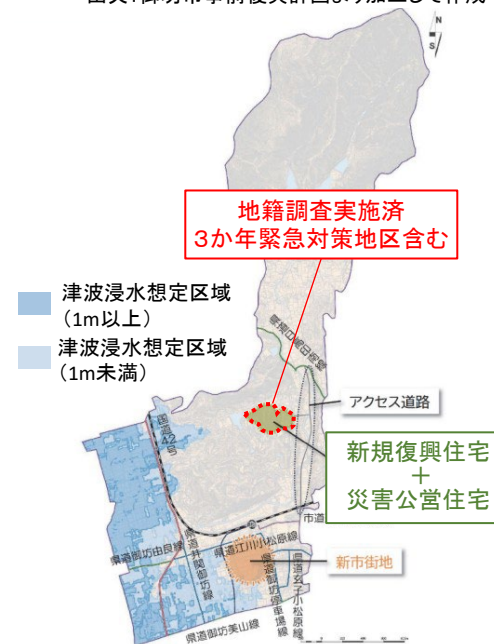
復興期のまちづくりイメージ図(塩屋地区)

出典：御坊市事前復興計画より加工して作成



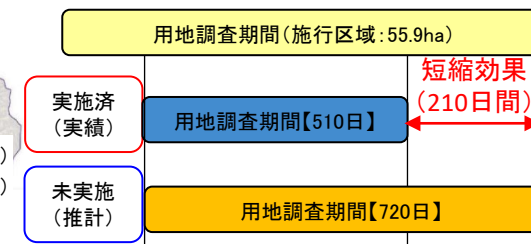
復興期のまちづくりイメージ図(湯川地区)

出典：御坊市事前復興計画より加工して作成



■ 災害発生時の効果イメージ

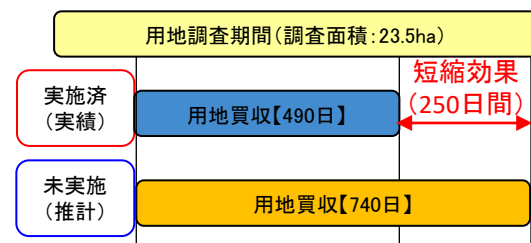
◆ 東日本大震災
福島県いわき市の土地区画整理の事例



事業認可～仮換地指定までの期間を大幅に短縮

■ 災害発生時の効果イメージ

◆ 東日本大震災
岩手県宮古市の防災集団移転促進事業の事例



高台移転先の造成地の境界測量に要する期間を大幅に短縮